

主要指標の動き 2026年1月2日時点(1週間前=2025年12月26日、3カ月前=10月2日、6カ月前=7月2日、1年前=1月2日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3カ月, 6カ月, 1年, 24年末比. Rows include World, Japan, USA, Europe, and Asia indices.

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3カ月, 6カ月, 1年, 24年末比. Rows include Brazil, Mexico, Africa, Japan, and US bonds.

Table with columns: 為替(米ドル・インデックスを除き、対円), 先週末, 騰落率(%), 週間, 3カ月, 6カ月, 1年, 24年末比. Rows include USD, EUR, GBP, JPY, and various regional currencies.

- 注1 世界株価指数 : MSCIオルコトワールド・インデックス(米ドル・ベース、税引後配当込み)
注2 先進国株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドル・ベース、税引後配当込み)
注3 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース、税引後配当込み)
注4 新興国株価指数 : MSCIIマシグ・マーケット・インデックス(米ドル・ベース、税引後配当込み)
注5 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円・ベース)
注6 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドル・ベース)
注7 新興国債券指数 : JPモカ・イマジグ・マーケット・ボンド・インデックス(米ドル・ベース)

信頼できると判断したデータをもとにアモヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
12月29日(月)	△	日本	<b>日銀の金融政策決定会合での主な意見、利上げ継続に前向きな見解が目立つ</b> 日銀の12月の金融政策決定会合での主な意見が公表され、今後も適切なタイミングでの金融緩和度合いの調整が必要との声や、実質金利は群を抜いて世界最低水準と1人が指摘したことなどが明らかになった。利上げ継続観測などを背景に、国債利回りが上昇したほか、円相場も1ドル=156円台前半に上昇した。株式市場では、輸出関連株の一部が売られ、日経平均株価が反落した一方、TOPIXは小幅ながらも続伸した。
			×
	△	欧米	<b>ウクライナと米国の協議では大きな進展、ロシアは大統領公邸がウクライナに攻撃されたと主張</b> ウクライナのゼレンスキー大統領と和平案を巡って会談したトランプ米大統領は28日、領土問題では合意に至らなかったが、協議は大きく進展し、戦争終結に非常に近いところまで来ていると述べた。29日には、米露首脳による電話協議が行なわれ、トランプ大統領は、非常に生産的な話し合いだったとしたが、いくつか非常に厄介な問題があるとも述べた。なお、同協議では、ロシアの大統領公邸がウクライナのドローンによって攻撃を受けたと、プーチン大統領が訴えた。欧州株式市場では、防衛関連株が売られたが、テクノロジー株や消費関連株等は買われ、ス&p500指数がかろうじて最高値を更新した。国債利回りは低下した。米国では、ハイテク銘柄を中心に主力株に利益確定売りが出たことなどから、株式相場が統落した一方、国債は買われ、利回りが低下した。また、パキスタンの大規模施設を米軍が攻撃したとトランプ大統領が明らかにしたこともあり、原油先物が買われた。一方、相場高騰を受け、CME(シカゴ・マカタル取引所)が前週末、金・銀などの貴金属先物の証拠金引き上げを発表したことに加え、利益確定売りなどもあり、金先物が急反落した。
30日(火)	△	日本	<b>手掛かり難の中、利益確定売りなどが優勢に</b> 前日の米株安を受け、株式市場で利益確定や持ち高調整の売りが優勢となり、相場が下落した。国債利回りは、日銀の利上げ継続観測を背景に中期債を中心に売られ、利回りが上昇した。なお、中国では、中国本土株式が横ばいとなったほか、香港株式は反発した。また、人民元が対ドルで上昇し、2023年5月以来となる1ドル=6元台寄せとなった。
		米国	<b>FOMC議事要旨、利下げの決定は微妙な判断であったことが示される</b> 12月のFOMC(連邦公開市場委員会)の議事要旨が公表され、大部分の参加者が同会合後も利下げが適切とした一方、一部は当面、政策金利を据え置くべきと主張するなど、意見の隔たりがあったことや、利下げ決定が微妙な判断であったことなどが明らかになった。同議事要旨の公表に先立ち、欧州では、国債に持ち高調整の売りが出たことなどから、利回りが上昇した。株式相場は、防衛関連株の反発や資源株が買われたことなどを背景に上昇し、英FTSE100、ス&p500の両指数が最高値を更新した。米国では、国債利回りが上昇したほか、株式相場は小幅ながら統落した。また、金先物は押し目買いなどから反発した。
31日(水)	△	中国	<b>PMIは製造業、非製造業とも予想を上回り、50台を回復</b> 12月のPMI(購買担当者指数)は市場予想を上回り、製造業で前月比+0.9ポイントの50.1、非製造業では+0.7ポイントの50.2と、それぞれ、好・不調の境目となる50を9カ月ぶり、2カ月ぶりに超えた。また、民間調査の同月の製造業PMIも+0.2ポイントの50.1と、予想に反して上昇し、2カ月ぶりに50を上回った。ただし、中国本土株式は小動き、マフ、香港株式は反落した。人民元は対ドルで続伸し、2023年5月以来の高値で引けた。

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

31日(水)	△	米国	<b>新規失業保険申請件数、市場予想に反して減少</b> 27日までの週の新規失業保険申請件数は19.9万件と、市場予想に反して減少した。欧州では、多くの市場が休場だったが、英国やフランスの株式相場が下落した。米国でも、株式相場が統落した。また、新規失業保険申請件数の下振れを受け、国債利回りが上昇したほか、ドルが買われた。金先物は、CMEが前日、複数の貴金属先物の証拠金の再引き上げを発表したことなどから反落した。
			○
1月2日(金)	△	米国	

今週の主な注目点 (高:注目度大、中:注目度中、低:ご参考)

日付	注目度	国・地域	指標など(コメント)
1月5日(月)	高	米国	<b>12月のISM(供給管理協会)製造業景況指数</b> 11月は48.2だった。12月は48.4と見込まれている。同指数は50が好・不調の境目。
			<b>12月の消費者物価指数速報</b> 11月は、全体で前年同月比+2.1%、コアで+2.4%だった。12月の予想はそれぞれ、+2.0%、+2.4%となっている。
7日(水)	高	1-0圏	<b>12月のISM非製造業景況指数</b> 11月は52.6だった。12月は52.3と見込まれている。同指数は50が好・不調の境目。
	中	米国	<b>1月のシカゴ大学消費者信頼感指数速報</b> 12月は52.9だった。1月の予想は53.5となっている。
9日(金)	高	米国	<b>12月の雇用統計</b> 11月は、非農業部門雇用者数が前月比+6.4万人、失業率は4.6%、平均時給は前年同月比+3.5%だった。12月の予想はそれぞれ、+5.9万人、4.5%、+3.6%となっている。
	中		<b>10月の住宅着工件数</b> 8月は、住宅着工件数が年率130.7万戸、建設許可件数は年率133.0万戸だった。9月のデータは未公表。10月はそれぞれ、132.5万戸、135.0万戸と予想されている。